

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第4期中期計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

○ 海外高速鉄道調査等業務の追加

海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成 30 年法律第 40 号）の成立・公布に伴い、今般、当機構は海外高速鉄道調査等業務等を行うこととなった（平成 30 年 8 月 31 日施行）。

このため、中期目標の変更指示を踏まえ、中期計画の「3. (2) 我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに対する技術協力」を変更し、本業務に関する計画を盛り込むとともに、「5. (1) 予算、収支計画及び資金計画」中の表（予算三表）の変更を行う。

第4期中期計画 新旧対照表

※下線は記載ぶりに変更のある部分

第4期中期計画（変更後）	第4期中期計画（変更前）
<p>1. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）</p> <p>我が国は、人口急減、少子化、超高齢化という大きな課題に直面しており、このような社会的な制約を解決するため、運輸分野において公共交通の果たす役割は大きい。</p> <p>そのため、国においては「交通政策基本計画」（平成27年2月13日閣議決定）等を定め、我が国社会の持続的発展のため、様々な政策を実現しようとしている。</p> <p>鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）は、このような政策を実現するため、確かな技術力、豊富な経験、高度な専門知識を最大限に発揮し、持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現に貢献するという役割を果たす必要がある。</p> <p>その際留意すべきは、これら政策のすべてを機構が実施するのではなく、民間企業等のみで実施できることはそれらに任せ、民間企業等のみでは実現できない役割を果たすことが重要である。</p> <p>特に、整備新幹線整備や都市鉄道利便向上施策、<u>我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組み</u>などは、機構が有する高速鉄道その他の鉄道建設に関する技術や知見を十分に活用するものである。<u>また、船舶共有建造事業などは、民間に任せるだけでは課題の解決が進まない状況であることから、国内海運政策を実現するために必要不可欠な業務について、民業補完する形で実施するものである。</u></p>	<p>1. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）</p> <p>我が国は、人口急減、少子化、超高齢化という大きな課題に直面しており、このような社会的な制約を解決するため、運輸分野において公共交通の果たす役割は大きい。</p> <p>そのため、国においては「交通政策基本計画」（平成27年2月13日閣議決定）等を定め、我が国社会の持続的発展のため、様々な政策を実現しようとしている。</p> <p>鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）は、このような政策を実現するため、確かな技術力、豊富な経験、高度な専門知識を最大限に発揮し、持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現に貢献するという役割を果たす必要がある。</p> <p>その際留意すべきは、これら政策のすべてを機構が実施するのではなく、民間企業等のみで実施できることはそれらに任せ、民間企業等のみでは実現できない役割を果たすことが重要である。</p> <p>特に、整備新幹線整備や都市鉄道利便向上施策などは、機構が有する高速鉄道その他の鉄道建設に関する技術や知見を十分に活用するものであり、船舶共有建造事業などは、民間に任せるだけでは課題の解決が進まない状況であることから、国内海運政策を実現するために必要不可欠な業務について、民業補完する形で実施するものである。</p>

第4期中期計画（変更後）	第4期中期計画（変更前）
<p>これらの役割を果たし、国土交通大臣が定めた機構の中期目標（平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間の目標。以下「中期目標」という。）を達成するため、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づきとるべき措置等を以下のとおり定める。</p> <p>2.（略）</p> <p>3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組み <u>海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成30年法律第40号）第4条に規定する業務について、同法第3条の規定に基づき国土交通大臣が定める海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進を図るための基本的な方針に従い、新幹線鉄道の技術が活用され、又は活用されることが見込まれる海外の高速鉄道に関する事業性等の調査、測量、鉄道構造物や電気、機械設備等の設計、工事管理、試験及び研究を行う。</u> <u>また、</u>国等が進める我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに対し協力し、<u>海外への</u>専門家派遣、各国の要人や研修員受入れ等の人的支援を行う。</p>	<p>これらの役割を果たし、国土交通大臣が定めた機構の中期目標（平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間の目標。以下「中期目標」という。）を達成するため、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づきとるべき措置等を以下のとおり定める。</p> <p>2.（略）</p> <p>3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組み<u>に対する技術協力</u></p> <p>国等が進める我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに対し協力し、<u>高速鉄道プロジェクトへの技術協力</u>や専門家派遣、各国の要人や研修員受入れ等の人的支援を行う。</p> <p><u>また、高速鉄道に係る案件形成・プロジェクトマネジメントの強化</u></p>

第4期中期計画（変更後）	第4期中期計画（変更前）
<p>(3) ~ (7) (略)</p> <p>4. (略)</p> <p>5. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>(1) 予算、収支計画及び資金計画 <u>別紙</u>のとおり。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>6. ~ 10. (略)</p>	<p><u>に向けた取組みに対して協力する。</u></p> <p>(3) ~ (7) (略)</p> <p>4. (略)</p> <p>5. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>(1) 予算、収支計画及び資金計画 <u>別紙</u>のとおり。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>6. ~ 10. (略)</p>

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成30年度～平成34年度)
新旧対照表

変更後					変更前				
別紙 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成30年度～平成34年度) 【建設勘定】					別紙 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成30年度～平成34年度) 【建設勘定】				
予算 (単位:百万円)					予算 (単位:百万円)				
区分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合計	区分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合計
収入					収入				
国庫補助金等	188,625	61,050	-	249,675	国庫補助金等	188,625	61,050	-	249,675
地方公共団体建設費負担金	188,625	-	-	188,625	地方公共団体建設費負担金	188,625	-	-	188,625
地方公共団体建設費補助金	-	61,050	-	61,050	地方公共団体建設費補助金	-	61,050	-	61,050
借入金等	-	579,869	178,055	757,924	借入金等	-	579,869	177,770	757,639
財政融資資金借入金	-	88,415	-	88,415	財政融資資金借入金	-	88,415	-	88,415
民間借入金	-	135,564	89,455	225,019	民間借入金	-	135,564	89,170	224,734
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	-	355,891	88,600	444,491	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	-	355,891	88,600	444,491
業務収入	388,618	392,833	221,636	1,003,087	業務収入	388,618	392,833	220,001	1,001,452
受託収入	-	-	331,937	331,937	受託収入	-	-	331,937	331,937
業務外収入	42	10,778	1,978	12,798	業務外収入	42	10,778	1,978	12,798
他勘定より受入	377,250	58,065	58,409	493,725	他勘定より受入	377,250	58,065	58,409	493,725
計	954,535	1,102,596	792,015	2,849,146	計	954,535	1,102,596	790,095	2,847,226
支出					支出				
業務経費					業務経費				
鉄道関係業務関係経費	1,655,825	185,533	104,634	1,945,992	鉄道関係業務関係経費	1,655,825	185,533	104,366	1,945,724
受託経費	-	-	320,673	320,673	受託経費	-	-	320,673	320,673
鉄道関係業務関係経費	-	-	320,673	320,673	鉄道関係業務関係経費	-	-	320,673	320,673
借入金等償還	-	846,780	325,759	1,172,539	借入金等償還	-	846,780	325,474	1,172,254
支払利息	13,547	45,606	10,749	69,901	支払利息	13,547	45,606	10,748	69,900
一般管理費	20,352	1,967	4,286	26,605	一般管理費	20,352	1,967	4,231	26,550
人件費	61,895	5,950	14,152	81,997	人件費	61,895	5,950	12,848	80,693
業務外支出	40,682	13,179	14,987	68,848	業務外支出	40,682	13,179	14,987	68,848
他勘定へ繰入	5	114,605	-	114,610	他勘定へ繰入	5	114,605	-	114,610
計	1,792,306	1,213,619	795,239	3,801,164	計	1,792,306	1,213,619	793,327	3,799,252

[人件費の見積もり] 62,999百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。
(注1)第4期中期計画期間における特殊要因については、我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに係る経費である。

収支計画 (単位:百万円)					収支計画 (単位:百万円)				
区分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合計	区分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合計
費用の部					費用の部				
経常費用	1,113,670	341,526	296,648	1,751,844	経常費用	1,113,670	341,526	295,022	1,750,218
鉄道建設業務費	1,110,096	340,480	270,599	1,721,176	鉄道建設業務費	1,110,096	340,480	270,331	1,720,908
受託経費	-	-	22,947	22,947	受託経費	-	-	22,947	22,947
一般管理費	2,950	864	6,621	10,435	一般管理費	2,950	864	6,621	10,435
減価償却費	625	181	294	1,100	減価償却費	625	181	294	1,100
財務費用	33	41,826	11,020	52,877	財務費用	33	41,826	11,019	52,877
雑損	46	14	66	126	雑損	46	14	66	126
収益の部					収益の部				
鉄道建設業務収入	1,113,750	386,124	309,611	1,809,484	鉄道建設業務収入	1,113,750	386,124	307,976	1,807,849
鉄道建設事業費補助金収入	396,161	380,848	230,806	1,007,816	鉄道建設事業費補助金収入	396,161	380,848	229,171	1,006,181
鉄道建設事業費利子補給金収入	-	-	380	380	鉄道建設事業費利子補給金収入	-	-	380	380
受託収入	-	-	222	222	受託収入	-	-	222	222
受託収入	-	-	22,947	22,947	受託収入	-	-	22,947	22,947
資産見返負債戻入	717,546	4,383	53,545	775,474	資産見返負債戻入	717,546	4,383	53,545	775,474
資産見返補助金等戻入	700,256	4,365	4,087	708,708	資産見返補助金等戻入	700,256	4,365	4,087	708,708
その他	17,291	17	49,458	66,766	その他	17,291	17	49,458	66,766
財務収益	33	6	-	39	財務収益	33	6	-	39
雑益	9	664	1,932	2,606	雑益	9	664	1,932	2,606
純利益	-	2,758	1,878	4,636	純利益	-	2,758	1,870	4,628
目的積立金取崩額	-	-	-	-	目的積立金取崩額	-	-	-	-
総利益	-	2,758	1,878	4,636	総利益	-	2,758	1,870	4,628

[人件費の見積もり] 62,012百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

資金計画 (単位:百万円)					資金計画 (単位:百万円)				
区分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合計	区分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合計
資金支出					資金支出				
業務活動による支出	1,840,680	1,222,945	809,196	3,872,821	業務活動による支出	1,840,680	1,222,945	807,276	3,870,901
投資活動による支出	1,788,814	366,497	466,538	2,621,849	投資活動による支出	1,788,814	366,497	464,911	2,620,222
財務活動による支出	7	-	2,011	2,018	財務活動による支出	7	-	2,011	2,018
翌年度への繰越金	-	846,780	325,960	1,172,740	財務活動による支出	-	846,780	325,675	1,172,455
翌年度への繰越金	51,859	9,668	14,686	76,214	翌年度への繰越金	51,859	9,668	14,678	76,206
資金収入					資金収入				
業務活動による収入	1,840,680	1,222,945	809,196	3,872,821	業務活動による収入	1,840,680	1,222,945	807,276	3,870,901
受託収入	954,493	522,698	611,982	2,089,172	受託収入	954,493	522,698	610,347	2,087,537
その他の収入	954,493	522,698	280,045	1,757,236	その他の収入	954,493	522,698	278,410	1,755,601
投資活動による収入	42	30	1,978	2,049	投資活動による収入	42	30	1,978	2,049
財務活動による収入	-	579,869	178,055	757,924	財務活動による収入	-	579,869	177,770	757,639
前年度よりの繰越金	886,145	120,348	17,181	1,023,674	前年度よりの繰越金	886,145	120,348	17,181	1,023,674

(注2)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

※下線部分が変更箇所